

アジア経済トレンド

2013年10月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/asiatrend>

本資料は2013年10月28日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成

本資料に関するご照会先

調査部

向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)

佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

<7~9月期は前期比+1.1%、足元でウォン高圧力が高まる>

2013年7~9月期の成長率(速報値)は前期比+1.1%

・7~9月期実質GDP成長率(前期比、以下同じ)は4~6月期と同じ+1.1%に。輸出が前期の+1.8%から▲0.9%へ減速したが、民間消費が+1.1%へ加速したほか、固定資本形成が+1.9%と増勢が鈍化しつつも伸びた。民間需要が拡大する一方、政府消費の伸びは前期の+2.4%から+0.1%へ大幅低下。

* 前年同期比は4~6月期の+2.3%を上回る+3.3%。1~9月期は前年同期比2.4%。

9月の経済指標にはチュソクの影響

・輸出(通関ベース)が9月に▲1.5%(前年同月比、以下同じ)。ただし、これは秋盆(チュソク)により操業日数が前年より少なかった(昨年は週末と重なる)ため。品目別では、船舶が持ち直している一方、鉄鋼は前年割れが続く。

・9月の自動車(輸入車を含む)販売台数は前年同月比▲11.9%に。上述のチュソクの影響に加えて、現代自動車グループのストの影響による。

再び強まるウォン高圧力

・足元では、1ドル=1,060ウォン台で推移するなどウォン高傾向に。

【要因】 経常収支の黒字幅拡大。13年上期は、上期では過去最大に。

短期対外債務額の減少。外貨準備高が積み上がる一方、債務額が減少した結果、短期対外債務額の外貨準備高に対する比率は2008年9月末の79.1%から今年6月末に36.6%へ。景気の回復基調

後退した福祉公約

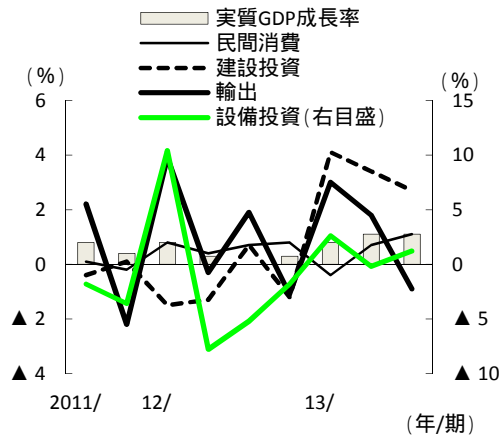
・朴大統領が先の選挙で「65歳以上のすべての高齢者に月20万ウォンの基礎老齢年金を支給する」ことを公約に掲げたが、財源の確保が難しいため、「所得上位30%には支給せず、残り70%には最大20万ウォンまで支給する」方針へ変更。

2013年は2%台後半の成長に

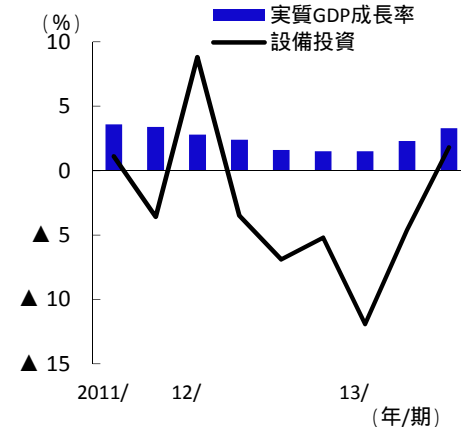
新興国経済の減速とウォン高の進展により、輸出の回復は緩やかなものに。

・2013年は2.7%、14年は3%台半ばの成長となるものと予想。

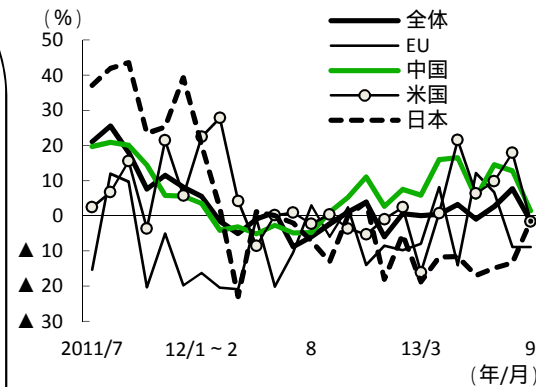
(図表1-1)実質GDP成長率(前期比)



(図表1-2)成長率と設備投資(前年同期比)

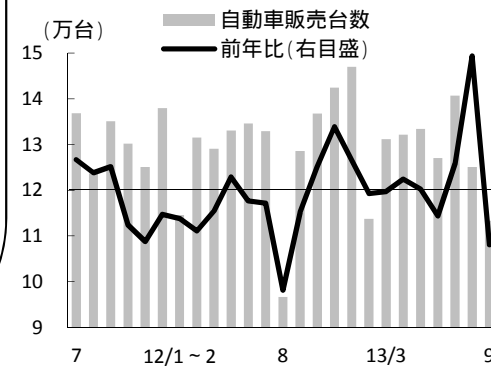


(図表1-3)輸出(前年同月比)



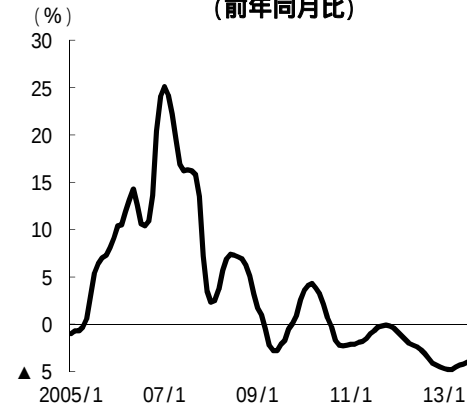
(注)旧正月のずれの影響を除くため1~2月は合計の前年比

(図表1-5)国内自動車販売台数(輸入車を含む)

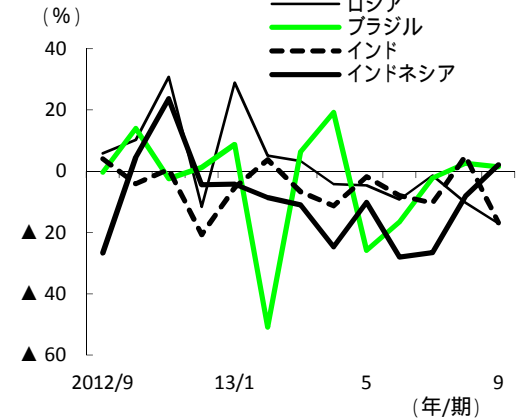


(注)旧正月のずれの影響を除くため1~2月は合計の前年比

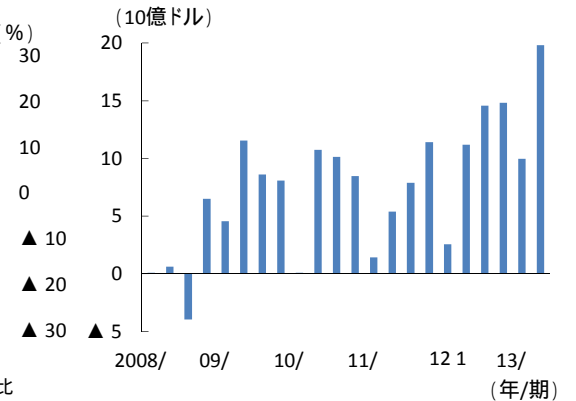
(図表1-7)ソウル特別市のアパート価格(前年同月比)



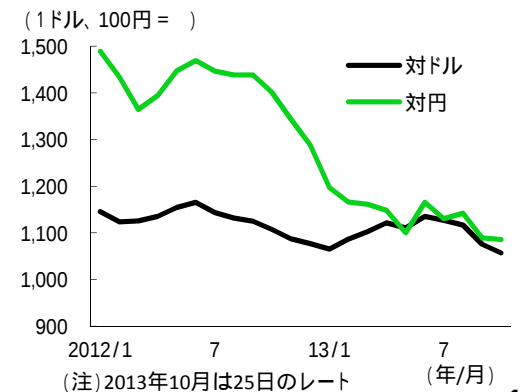
(図表1-4)新興国向け輸出(前年同月比)



(図表1-6)経常収支



(図表1-8)ウォンの対米ドル・円レート(月末値)



(注)2013年10月は25日のレート

2. 台湾経済

2013年4～6月期(暫定値)は前年同期比+2.5%

・4～6月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は前期の+1.62%(改定)を上回る+2.49%に。輸出が+5.16%、総固定資本形成が+3.80%になったが、民間消費は+1.69%、政府消費は▲0.18%に。

前期比(年率換算)成長率は+2.34%に。

輸出受注額の伸びが加速、消費も回復基調

・輸出(通関ベース)が9月に前年同月比▲7.0%に。米国向けが▲8.5%、中国・香港向けが▲8.4%、EU向けが+2.4%。品目別では電子機器が+1.0%となったが、中国での薄型テレビの生産調整の影響もあり、精密機器類(液晶パネルを含む)は▲22.2%。

・半導体受託生産の大手であるTSMCでは、スマートフォンやタブレット端末向けのシステムLSIが売上を牽引。

・輸出の先行指標となる輸出受注額が9月に+2.0%。前月比(季調済)では7月+0.6%、8月+1.4%、9月+2.8%と加速。

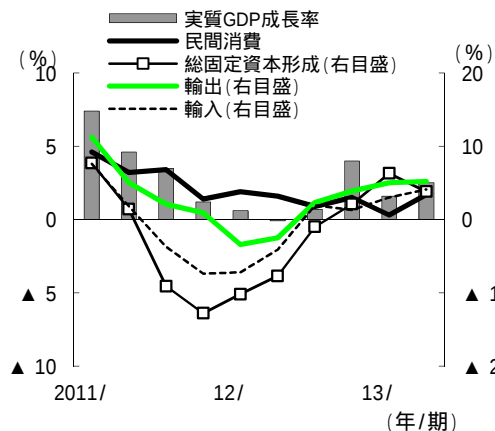
・小売売上指数(季調済)は8月に前年同月比(以下同じ)+3.2%に。自動車販売台数も8月の▲13.0%(鬼月の影響)から9月は+6.7%へ。

2013年は2.8%の成長に

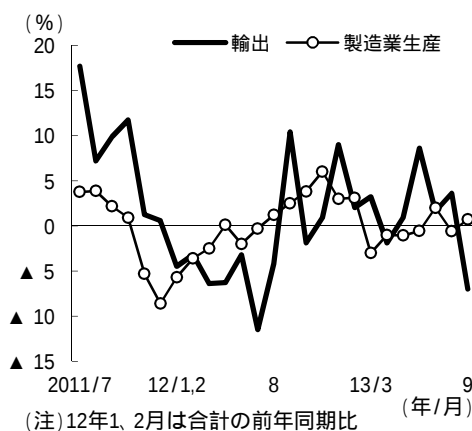
・台湾行政院は8月16日、今年の実質GDP成長率見通しを5月時点の2.40%から2.31%へ下方修正。理由は、新興国の成長減速を受けて輸出の回復が本格化せず、投資(半導体を除く)の伸びが小幅にとどまる可能性が高いこと。

・7月に「自由経済モデル区」構想がスタート。第1期は5 港湾・1空港(基隆港、台北港、台中港、高雄港、蘇澳港、桃園航空城)を対象に自由経済モデル区を設置し、規制緩和(モノ、人材、資金などの分野)と税制優遇などを通じて域内外からの投資を呼び込む計画。とくに注力するのがスマートロジスティクスや国際医療などの高付加価値型サービス業の振興。台湾がその地理的優位性を活かし、先進国企業と中国や東南アジアなど新興国の生産拠点をリンクさせる役割を担うことにより、ロジスティクス産業の高度化を図る狙い。2013年は内外需の拡大が緩やかなため、2.8%の成長になるものと予想。

(図表2-1)実質GDP成長率(前年同期比)

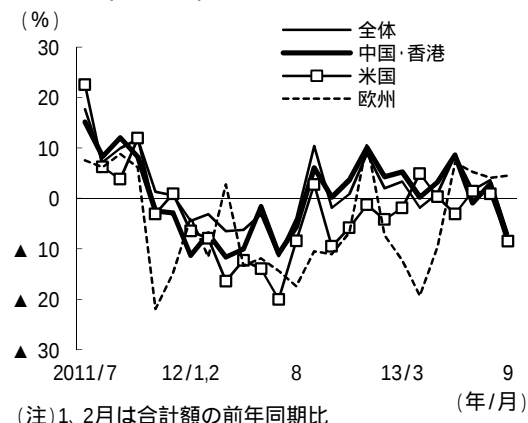


(図表2-2)製造業生産

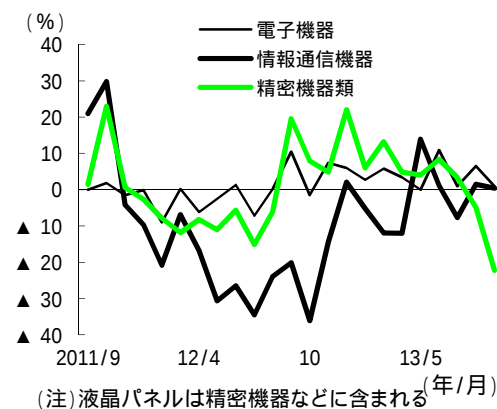


<遅れる輸出の回復>

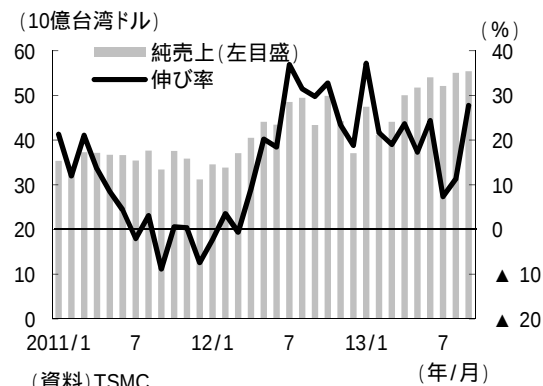
(図表2-3)輸出動向(前年同月比)



(図表2-4)主要品目の輸出(前年同月比)



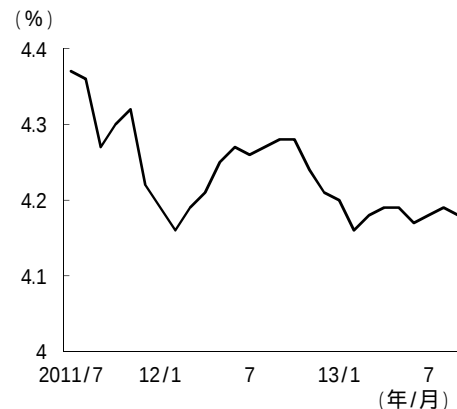
(図表2-5)TSMCの純収益



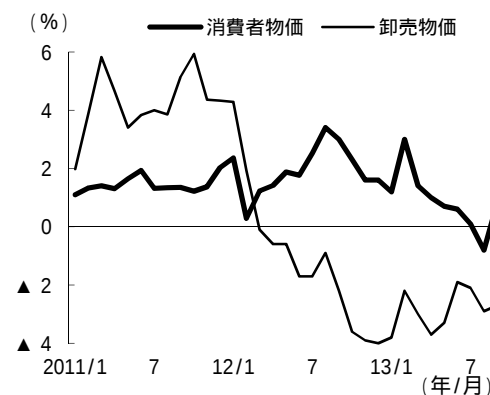
(図表2-6)季調済小売売上指数(前年同月比)



(図表2-7)失業率(季調済)



(図表2-8)物価上昇率(前年同月比)

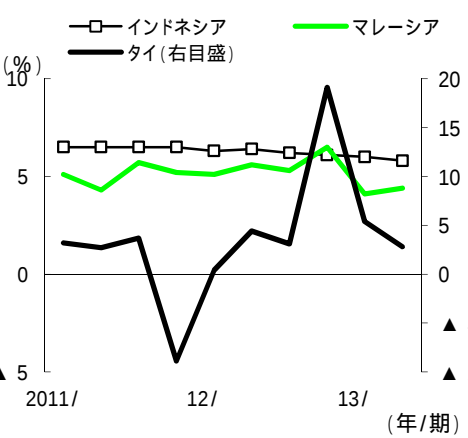


3 . ASEAN・インド経済

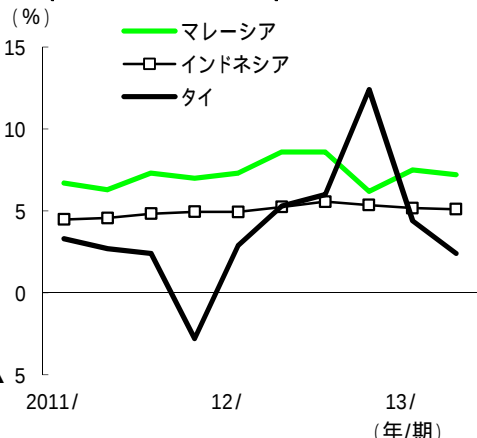
<一部で減速強まる、インドネシアでは通貨安に歯止め>

ASEAN諸国
・インドネシアの4～6月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)が+5.8%へ低下。民間消費+5.06%、総固定資本形成+4.67%と内需が減速。6%を下回るのは2010年7～9月期以来。
輸出の落ち込みで貿易収支が悪化し、通貨安が進む。また6月に財政赤字削減を目的に燃料価格が引き上げられた結果、インフレ加速。9月のCPI上昇率は8.4%(8月8.8%)。
8月23日に緊急対策発表(鉱物輸出の割当量制限の緩和、輸出比率が30%以上の企業への優遇税制、高級輸入品に課すぜいたく税の対象拡大、輸出産業の拡大など)。8月、9月に追加利上げ実施。これらにより、貿易収支は8月に黒字に転じ、通貨安に歯止め。
・タイの4～6月期の実質GDP成長率は、1～3月期の+5.4%を大幅に下回る+2.8%に。輸出が+2.8%へ減速するとともに、総固定資本形成+4.5%、民間消費+2.4%と内需も減速。消費刺激策効果の一巡もあり、自動車販売台数が6月以降前年同月比(以下同じ)2桁減。9月の販売台数は▲28.5%、生産台数は▲16.3%。生産調整の影響波及が懸念。
・マレーシアの4～6月期の実質GDP成長率は前期をやや上回る+4.3%に。輸出が▲5.2%となったが、総固定資本形成が+6.0%、民間消費が+7.2%に。
・ベトナムの7～9月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.5%(1～9月期は5.1%)。金融機関の不良債権処理が進展しておらず、これが内需拡大の足かせに。
足元をみると、輸出は携帯電話に支えられて2桁の伸びを続ける一方、製造業生産の伸びは7月の前年同月比+7.0%から8月は+4.4%へ低下。インフレの抑制を受けて、13年3月、5月に追加利下げを実施。ガソリン価格の値上げもあり、CPI上昇率(前年同月比)は6月の6.7%から8月に7.5%へ加速したが、9月6.3%、10月は5.9%へ低下。
インド
・インドでは4～6月期の実質GDP成長率が+4.4%と3期連続の4%台。
自動車販売台数は9月に再び前年割れ。景気の低迷が続く一方、これまでの通貨安により、9月の卸売物価上昇率が6.5%と、前月(6.1%)より上昇。他方、輸出が2桁の伸びに。2013年度は+4.4%成長と予想。

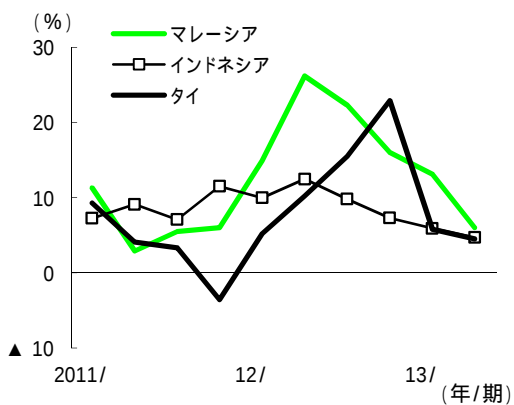
(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比)



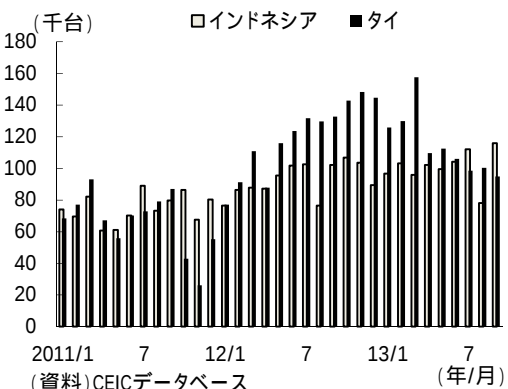
(図表3-2)民間消費(前年同期比)



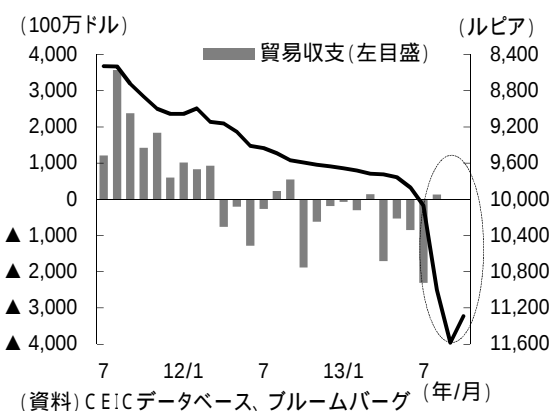
(図表3-3)総固定資本形成(前年同期比)



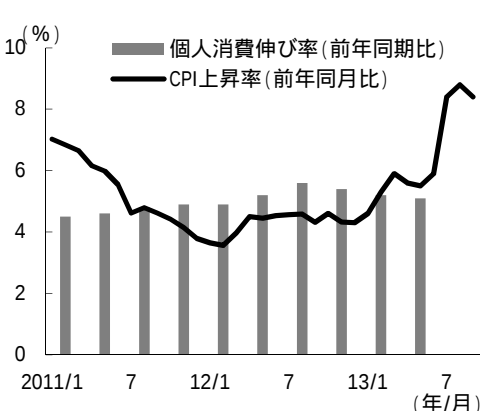
(図表3-4)自動車販売台数



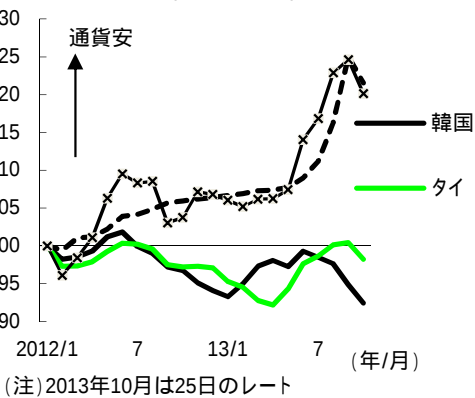
(図表3-5)インドネシアの貿易収支



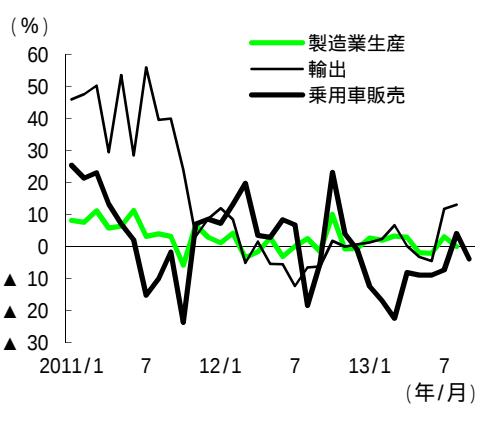
(図表3-6)インドネシアのCPI上昇率



(図表3-7)アジア主要通貨の対ドルレート(2012/1=100)(月中平均)



(図表3-8)インドの経済指標(前年同月比)



4. 中国経済

< 景気は投資主導で持ち直す >

7～9月期は、前年同期比 +7.8% 成長

- ・7～9月期の実質GDP成長率は、前年同月比 +7.8%。3四半期ぶりに前の四半期の実績を上回る。インフラ整備加速等でのこ入れ策によって、景気が持ち直す。
- ・前期比でも +2.2%と、2012年4～6月期(同 +2.2%)以来の高水準。
- ・投資が景気の持ち直しをけん引。1～9月の経済成長率(前年同期比) +7.7%に対する資本形成の寄与度は4.3%ポイントで、最終消費の3.5%ポイントを上回る。
- ・1～9月の固定資産投資(除く、農村家計)は、前年同期比 +20.2%。業種別では、製造業やインフラ関連で、伸び率の低下傾向に歯止め。
- ・公費節約の奨励など、消費意欲を冷や込ませる要因は依然解消されていないものの、名目小売売上高は、前年同月比 +13%前後の拡大続く。

輸出は、3カ月ぶりに前年同月を下回る

- ・9月の輸出は、前年同月比 ▲0.3%と、3カ月ぶりに前年同月を下回る。米国の量的緩和の縮小懸念に伴う新興国における景気減速が減少理由。ただし、比較対象である12年9月の輸出額が高水準であったことにも注意を払う必要あり。
- ・主要国・地域別では、ASEAN向け伸び率の大幅な低下、EU向けの3カ月ぶりの前年割れなど、マイナス面が顕著。他方、日本向けは8カ月ぶりに前年同月を上回る。
- ・新規輸出受注指数の改善傾向や米国での資産買入れ縮小の先送りなどから、10月以降は持ち直す可能性が高いものの、世界経済の先行き懸念が重しとなり、輸出の急回復は見込み薄。

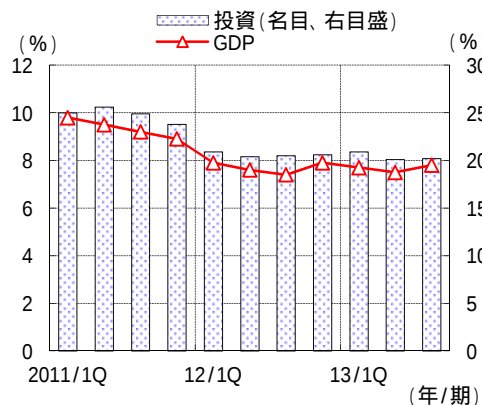
習近平国家主席、経済運営に自信を示し、改革推進などをアピール

- ・10月7日のAPEC-CEOサミットにおいて、習近平国家主席は経済が想定範囲内で推移していることを強調。適切なリスク管理を講じ、シャドーバンキングなどの問題を未然に防止できているとも言及。
- ・慎重に進めるとしながらも、調整に伴う痛みなどを乗り越え、改革を前進させなければならないと、改革実行への強い決意を表明。

2013年通年の経済成長率は、前年比 +7.7%となる見通し

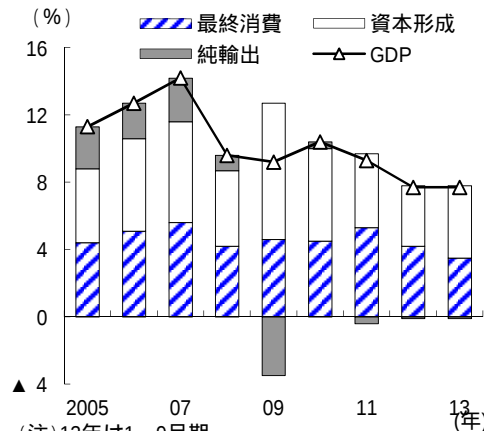
- ・投資抑制スタンスを再び強め、景気の再過熱を回避しようとすることから、10～12月期以降の成長加速は見込みにくく、通年の成長率(前年比)は +7.7%となる見通し。

(図表4-1) GDP成長率と投資(前年同期比)



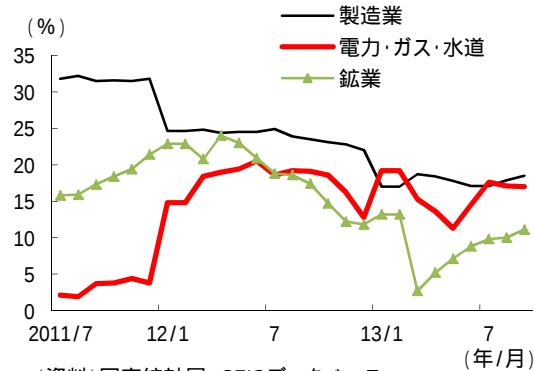
(注) 投資は年初からの累計比。

(図表4-2) 需要項目別成長寄与度



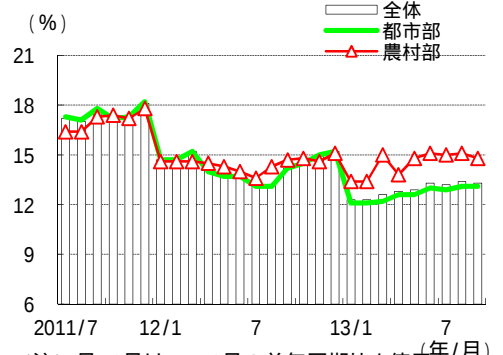
(注) 13年は1～9月期。

(図表4-3) 業種別固定資産投資(年初累計、前年比)



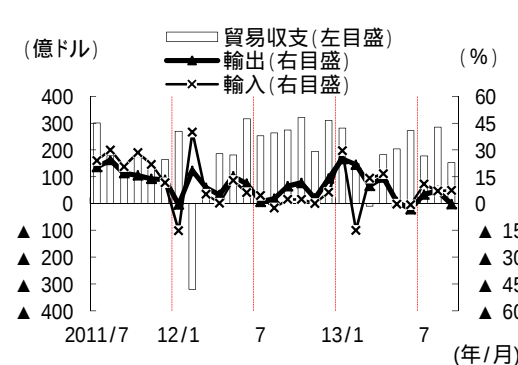
(資料) 国家統計局、CEICデータベース

(図表4-4) 小売売上高(前年同月比)

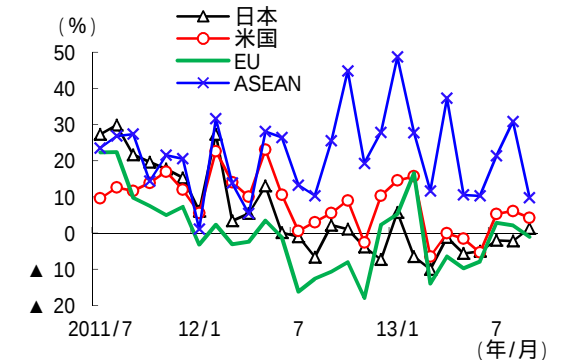


(注) 1月、2月は、1～2月の前年同期比を使用。

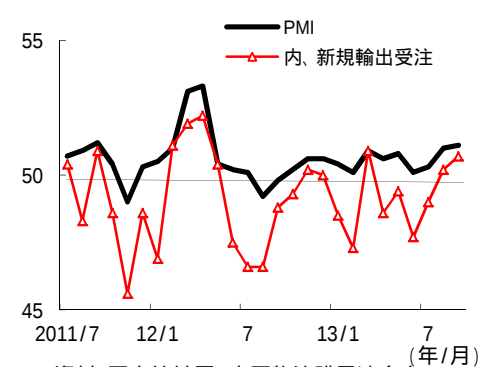
(図表4-5) 輸出入(前年同月比)、貿易収支



(図表4-6) 主要国・地域向け輸出(前年同月比)



(図表4-7) 製造業購買担当者指数(PMI)



(資料) 国家統計局、中国物流購買連合会

(図表4-8) 習近平国家主席の演説(10/7)

言及事項	ポイント
景気	・ 経済指標をはじめとする主要な経済指標は、想定範囲内
リスク対応	・ 過剰生産能力、地方債務、シャドーバンキングといったリスクに適切な措置を講じ、問題を未然に防止
改革の推進	・ 調整の痛み、成長率の低迷などの代償を伴うが、前進しなければ、これまでの成果も失う

(資料) 『新華網』(2013年10月8日付け)